

## 総務文教厚生常任委員会調査中間報告書

### 1 調査事件

財政の健全化について

### 2 調査目的

本町の財政は、合併による普通交付税効果額の縮減、生産年齢人口の減少に伴う税収減、大規模事業実施に伴う公債費や高齢化に伴う扶助費等の増加など、財政健全化に向けて厳しい状況が予測されることから、将来に向け持続可能な財政運営を目指すために調査することとした。

### 3 調査経過

平成 28 年 12 月 14 日 (会期中)

平成 28 年 12 月 20 日 (会期中)

平成 29 年 1 月 13 日 総務課、情報発信課、会計室聞き取り

平成 29 年 1 月 25 日

平成 29 年 2 月 8 日 情報発信課聞き取り

平成 29 年 2 月 16 日

平成 29 年 2 月 22 日

### 4 調査状況

#### [現 況]

国では、平成 28 年度の地方財政計画において、同年の地方税、地方譲与税等が 41.3 兆円と平成 27 年度比 1 兆円の増と大きく伸び、リーマンショック以前の水準まで回復したことから平時モードへの切り替えを進めるとして、平成 28 年度の地域経済基盤強化・雇用等対策費の特別歳出枠を 0.4 兆円減額。平成 27 年度には 0.23 兆円確保していたリーマンショック景気対策の別枠加算を廃止した。このように総務省では全国的な経済再生に合わせ地方財政も回復したと判断したことから、今後は交付税の増額を期待できる状況にはない。

交付税や税収に影響する人口の推移について、「庄内町・まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンによると、平成 7 年以降の出生数が緩やかに減少し平成 27 年には 130 人になっている。一方、死亡者は、平成 7 年からほぼ一定して 300 人前後となっているため、加速度的に人口の自然減が進行している。

また、社会動態においては、平成 7 年以降、転出転入ともに減少傾向にあるものの、特に進学や就職に関わる 10～20 代の転出超過が著しいため、人口の社会減少が続いている。

結果として、平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果では、本町の人口は 21,666 人となり、20 年間で年少人口が約 41%、生産年齢人口が約 28%減少している。

この人口減少に歯止めをかけるために「庄内町・まち・ひと・しごと創生総合戦略」

では4つの基本目標を掲げ、効果的な施策を継続的に展開することで、第2次総合計画最終年度の2025（平成37）年に19,000人を、さらに2060（平成72）年には、国立社会保障・人口問題研究所の発表した推計値より4,000人多い13,563人の確保を目指す人口の将来展望を作成した。

本町の平成27年度決算における主要財政指標を見ると実質公債費比率は9.7%、将来負担比率は82.8%、公債費負担比率（単年度）は12.7%で健全とされる範囲内にあり、財政力指数は0.31、経常収支比率は89.4%となっている。

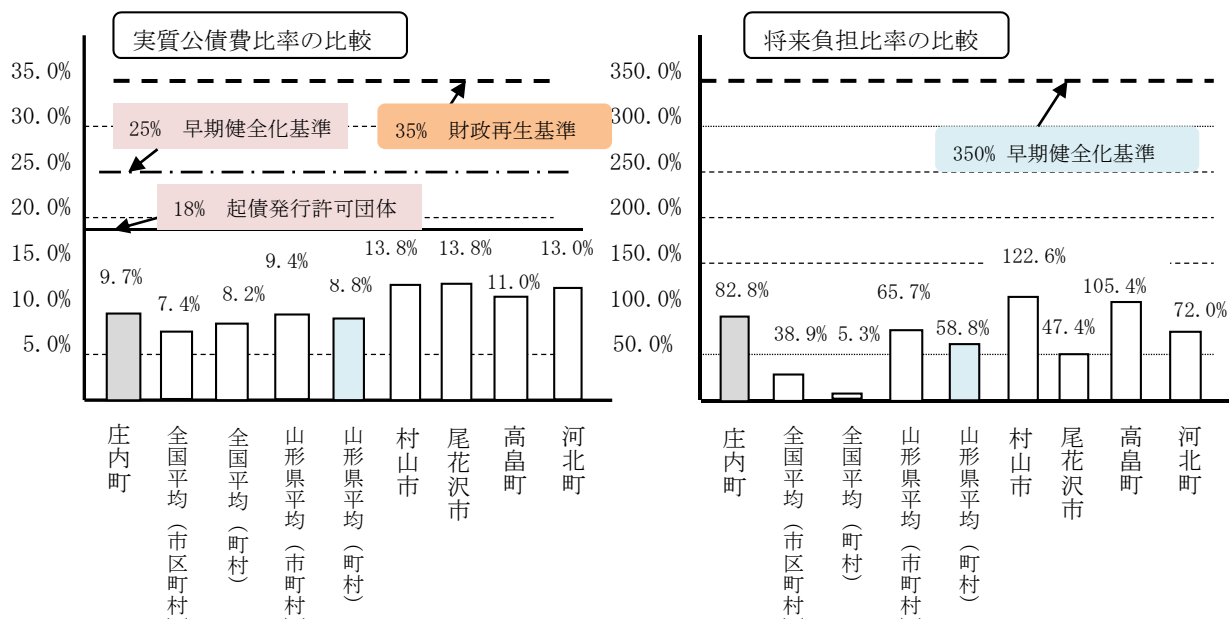
山形県内自治体との比較では平均的であり、全国の類似自治体との比較では下位にある。

なお、本町の財政指数の推移、県内と全国の自治体平均との比較は以下のとおりである。全国類似自治体との比較表は別に添付。（資料1～3）

庄内町の財政指数の推移

項目	年度										
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率(%)	16.9	17.3	16.4	16.6	16.6	15.5	14.6	13.2	12.3	10.7	9.7
公債費比率(%)	19.6	18.4	17.3	15.9	14.1	11.7	11.2	9.0	6.9	5.6	4.7
起債制限比率(%)	13.8	14.0	13.8	13.2	12.5	11.4	10.3	8.8	7.3	5.5	4.3
公債費負担比率(単年度)(%)	21.5	21.8	21.0	20.1	16.8	16.2	16.5	15.4	14.0	13.5	12.7
経常収支比率(%)	92.7	93.5	94.7	94.6	92.1	88.0	91.6	90.5	88.0	90.8	89.4
財政力指数	0.32	0.33	0.34	0.34	0.33	0.31	0.30	0.30	0.30	0.30	0.31
将来負担比率(%)			105.9	124.9	114.9	101.5	107.7	109.7	92.8	95.2	82.8

平成27年度の財政指数の比較



また、平成 28 年 3 月定例会に示された財政シミュレーション（資料 4）によると平成 32 年度には実質公債費比率が、起債する際に国や県の許可が必要となる 18%に迫る 16.4%となり、特に公債費負担比率（単年度）は財政運営上、危険ラインとされる 20%を超え 20.2%になると予測されている。

なお、税収、交付税の根拠となった人口推計は国勢調査人口等基本集計結果の人口を基礎としている。

また、財政シミュレーション作成の基礎となった借入条件は以下のとおりである。

#### 合併特例債を含む主な起債の借入条件

(1)起債事業名	(2)資金区分	(3)償還期限 (うち据置)	(4)利率	(5)借入日
合併特例債	銀行等	15(3)	1.1%	各年度 出納整理 期間 5月25日
合併特例債(除却)	銀行等	10(2)	1.1%	
過疎対策事業債	財政融資	12(3)	0.9%	
公営住宅建設事業債	財政融資	15(3)	0.9%	
臨時財政対策債	財政融資	20(3)	1.0%	

歳出については、役場本庁舎整備等の大規模事業実施に伴う公債費の増加、高齢化社会の進展に伴う扶助費等の増加や国民健康保険等の特別会計に対する繰出金の増加、公共施設の老朽化による維持管理費が増加する見通しである。

その対策として、平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年計画で庄内町行財政改革推進計画による「重点プロジェクト歳出充当一般財源 3 億円縮減」を掲げ、本町が持続的に発展するために財政コストの削減に取り組んでおり、平成 29 年 2 月に結果をまとめた報告書を公表した。

なお、第 2 次庄内町行財政改革推進計画では、平成 28 年度から平成 32 年度まで段階的に縮減される合併による普通交付税効果額に対応して、歳出充当一般財源を縮減するために徹底して事務事業を見直すことにしている。

大規模事業については、合併時の「新まちづくり計画」に予定していない 27 億 8,000 万円の膨大な予算を必要とする役場本庁舎整備を決定した。

なお、今後起債対象となる大規模事業は、学校給食共同調理場整備事業、本庁舎等整備事業、酒田地区広域行政組合ごみ焼却施設改良事業・消防庁舎整備事業、県営かんがい排水事業負担金、県営農地整備事業負担金、清川歴史公園整備事業、立谷沢出張所耐震改修事業等を見込んでいる。

また、大規模事業の財源である合併特例債の起債状況は、平成 28 年度末において、基金発行可能額は発行可能な 11 億 4,000 万円を基金積立しており、建設事業発行可能額は、すでに発行している額が 18 億 400 万円であり、今後の発行可能な残額が 52 億 110 万円である。

歳入については、町税、地方譲与税は過去 5 年間減少しており、また合併に伴う財政支援措置である算定替特例期間が終了することから、平成 28 年度以降の 5 年間に交付税が漸減していくことが確定している。

このようにプラス材料が少ないなかで、庄内町ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)は驚異的な伸びをみせた平成 27 年度の達成額 4 億 5,500 万円に続いて、平成 28 年度は 1 月末現在で 5 億円を突破している。今後、同制度の変遷や継続性など不透明な部分はあるものの財政の健全化に向けて唯一明るい材料である。

なお、庄内町ふるさと応援寄附金の月別の状況は以下のとおりである。

庄内町ふるさと応援寄附金額の比較 (平成 29 年 2 月 15 日現在)

	平成 27 年度実績		平成 28 年度実績		前年度比較		
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	%
4 月	2,443	33,400,000	1,667	21,596,100	▲776	▲11,803,900	65
5 月	1,249	17,079,100	1,633	29,008,000	384	11,928,900	170
6 月	1,239	17,371,000	1,843	32,226,000	604	14,855,000	186
7 月	1,159	16,592,000	2,469	39,315,200	1,310	22,723,200	237
8 月	2,946	43,526,500	2,236	35,281,000	▲710	▲8,245,500	81
9 月	2,919	43,755,000	2,441	43,649,600	▲478	▲105,400	100
10 月	2,209	30,262,008	2,558	45,264,600	349	15,002,592	150
11 月	2,821	43,312,011	4,192	63,612,501	1,371	20,300,490	147
12 月	8,035	114,969,737	12,656	180,131,508	4,621	65,161,771	157
1 月	4,825	61,370,101	1,893	26,261,500	▲2,932	▲35,108,601	43
2 月	1,000	11,370,000	1,113	16,290,000	113	4,920,000	143
3 月	1,932	22,562,000					
合 計	32,777	455,569,457	34,701	532,636,009	1,924	60,826,552	117
月平均	2,731	37,964,121	3,155	48,421,455	423	13,675,479	128

なお、基金については平成 27 年度末で約 49 億 1,300 万円。町債残高は約 146 億 5,200 万円で、町民一人当たりで換算すると貯金が約 22 万円、借金が約 67 万円あることになる。また、臨時財政対策債(国の交付税財源不足分を自治体が起債、元利償還の 100%交付税措置)や合併特例債(充当率 95%、元利償還金の 70%交付税措置)、過疎対策事業債(充当率 100%、元利償還金の 70%交付税措置)などの交付税措置される額を差し引いた町の普通会計が将来負担する実質的な負担は、平成 27 年度決算時において約 43 億 1,000 万円であり、一人当たりの借金は約 20 万円となる。

財政計画は合併時の新まちづくり計画と、同計画の変更時に示されているが、詳細な計画は示されていない。

[課 題]

- (1) 財源確保に向けた取り組みについて
- (2) 歳出削減に向けた取り組みについて
- (3) 財政計画について

## 平成 27 年度 庄内町と類似団体 (V-1) 主要財政指標 財政力指数

順位	都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
1	愛知県	大口町	1.17	71.1	0.7
1	愛知県	幸田町	1.17	80.4	7.3
3	福岡県	苅田町	1.12	96.0	10.7
4	群馬県	大泉町	1.09	80.4	1.3
5	神奈川県	寒川町	1.01	98.2	5.6
6	神奈川県	愛川町	0.99	91.9	▲ 3.6
6	愛知県	武豊町	0.99	86.0	3.1
8	静岡県	吉田町	0.95	82.1	10.4
8	愛知県	東浦町	0.95	83.9	1.7
10	栃木県	上三川町	0.91	70.1	6.4
11	愛知県	東郷町	0.90	91.2	3.0
12	福島県	西郷村	0.88	86.2	10.1
13	愛知県	阿久比町	0.82	81.0	▲ 0.7
14	三重県	東員町	0.79	85.1	4.6
14	三重県	菰野町	0.79	86.7	2.2
16	埼玉県	上里町	0.78	78.9	9.2
17	栃木県	那須町	0.77	90.3	9.2
18	群馬県	邑楽町	0.76	90.0	5.5
19	兵庫県	稲美町	0.75	83.2	6.8
20	埼玉県	川島町	0.74	82.1	3.5
20	石川県	志賀町	0.74	89.8	12.7
22	岐阜県	垂井町	0.71	77.8	5.8
23	熊本県	大津町	0.70	82.7	11.0
24	茨城県	境町	0.67	90.2	15.7
24	滋賀県	日野町	0.67	87.0	4.8
26	香川県	多度津町	0.66	86.8	8.9
27	岐阜県	大野町	0.63	78.2	0.8
27	岐阜県	池田町	0.63	74.5	8.1
29	岐阜県	養老町	0.62	83.6	8.2
29	滋賀県	愛荘町	0.62	91.3	4.6
31	長野県	箕輪町	0.61	86.1	10.3
32	長野県	下諏訪町	0.59	73.8	0.0
33	福岡県	広川町	0.57	83.6	7.2
34	茨城県	茨城町	0.56	82.1	8.5
34	三重県	明和町	0.56	86.0	8.0
36	栃木県	益子町	0.55	82.4	7.4
37	宮城県	亘理町	0.54	88.4	7.1
37	富山県	入善町	0.54	77.5	9.1
39	千葉県	横芝光町	0.49	85.8	7.4
40	富山県	上市町	0.47	84.7	14.7
41	青森県	おいらせ町	0.45	89.7	13.3
42	福岡県	みやこ町	0.41	81.2	3.9
43	岐阜県	揖斐川町	0.40	75.7	6.7
44	山形県	高島町	0.37	93.3	11.0
45	福井県	越前町	0.33	85.0	10.5
45	兵庫県	多可町	0.33	92.0	15.3
47	宮城県	加美町	0.32	87.3	8.1
48	山形県	庄内町	0.31	89.4	9.7
49	京都府	与謝野町	0.30	90.1	14.0
50	福島県	会津美里町	0.27	82.5	6.8
51	秋田県	美郷町	0.26	84.8	7.0

## 資料 2

## 平成 27 年度 庄内町と類似団体 (V-1) 主要財政指標 経常収支比率

順位	都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
1	栃木県	上三川町	0.91	70.1	6.4
2	愛知県	大口町	1.17	71.1	0.7
3	長野県	下諏訪町	0.59	73.8	0.0
4	岐阜県	池田町	0.63	74.5	8.1
5	岐阜県	揖斐川町	0.40	75.7	6.7
6	富山県	入善町	0.54	77.5	9.1
7	岐阜県	垂井町	0.71	77.8	5.8
8	岐阜県	大野町	0.63	78.2	0.8
9	埼玉県	上里町	0.78	78.9	9.2
10	群馬県	大泉町	1.09	80.4	1.3
10	愛知県	幸田町	1.17	80.4	7.3
12	愛知県	阿久比町	0.82	81.0	▲ 0.7
13	福岡県	みやこ町	0.41	81.2	3.9
14	茨城県	茨城町	0.56	82.1	8.5
14	埼玉県	川島町	0.74	82.1	3.5
14	静岡県	吉田町	0.95	82.1	10.4
17	栃木県	益子町	0.55	82.4	7.4
18	福島県	会津美里町	0.27	82.5	6.8
19	熊本県	大津町	0.70	82.7	11.0
20	兵庫県	稲美町	0.75	83.2	6.8
21	岐阜県	養老町	0.62	83.6	8.2
21	福岡県	広川町	0.57	83.6	7.2
23	愛知県	東浦町	0.95	83.9	1.7
24	富山県	上市町	0.47	84.7	14.7
25	秋田県	美郷町	0.26	84.8	7.0
26	福井県	越前町	0.33	85.0	10.5
27	三重県	東員町	0.79	85.1	4.6
28	千葉県	横芝光町	0.49	85.8	7.4
29	愛知県	武豊町	0.99	86.0	3.1
29	三重県	明和町	0.56	86.0	8.0
31	長野県	箕輪町	0.61	86.1	10.3
32	福島県	西郷村	0.88	86.2	10.1
33	三重県	菰野町	0.79	86.7	2.2
34	香川県	多度津町	0.66	86.8	8.9
35	滋賀県	日野町	0.67	87.0	4.8
36	宮城県	加美町	0.32	87.3	8.1
37	宮城県	亘理町	0.54	88.4	7.1
38	山形県	庄内町	0.31	89.4	9.7
39	青森県	おいらせ町	0.45	89.7	13.3
40	石川県	志賀町	0.74	89.8	12.7
41	群馬県	邑楽町	0.76	90.0	5.5
42	京都府	与謝野町	0.30	90.1	14.0
43	茨城県	境町	0.67	90.2	15.7
44	栃木県	那須町	0.77	90.3	9.2
45	愛知県	東郷町	0.90	91.2	3.0
46	滋賀県	愛荘町	0.62	91.3	4.6
47	神奈川県	愛川町	0.99	91.9	▲ 3.6
48	兵庫県	多可町	0.33	92.0	15.3
49	山形県	高島町	0.37	93.3	11.0
50	福岡県	荻田町	1.12	96.0	10.7
51	神奈川県	寒川町	1.01	98.2	5.6

## 資料3

## 平成27年度 庄内町と類似団体 (V-1) 主要財政指標 実質公債費比率

順位	都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
1	神奈川県	愛川町	0.99	91.9	▲ 3.6
2	愛知県	阿久比町	0.82	81.0	▲ 0.7
3	長野県	下諏訪町	0.59	73.8	0.0
4	愛知県	大口町	1.17	71.1	0.7
5	岐阜県	大野町	0.63	78.2	0.8
6	群馬県	大泉町	1.09	80.4	1.3
7	愛知県	東浦町	0.95	83.9	1.7
8	三重県	菰野町	0.79	86.7	2.2
9	愛知県	東郷町	0.90	91.2	3.0
10	愛知県	武豊町	0.99	86.0	3.1
11	埼玉県	川島町	0.74	82.1	3.5
12	福岡県	みやこ町	0.41	81.2	3.9
13	三重県	東員町	0.79	85.1	4.6
13	滋賀県	愛荘町	0.62	91.3	4.6
15	滋賀県	日野町	0.67	87.0	4.8
16	群馬県	邑楽町	0.76	90.0	5.5
17	神奈川県	寒川町	1.01	98.2	5.6
18	岐阜県	垂井町	0.71	77.8	5.8
19	栃木県	上三川町	0.91	70.1	6.4
20	岐阜県	揖斐川町	0.40	75.7	6.7
21	福島県	会津美里町	0.27	82.5	6.8
21	兵庫県	稲美町	0.75	83.2	6.8
23	秋田県	美郷町	0.26	84.8	7.0
24	宮城県	亘理町	0.54	88.4	7.1
25	福岡県	広川町	0.57	83.6	7.2
26	愛知県	幸田町	1.17	80.4	7.3
27	栃木県	益子町	0.55	82.4	7.4
27	千葉県	横芝光町	0.49	85.8	7.4
29	三重県	明和町	0.56	86.0	8.0
30	宮城県	加美町	0.32	87.3	8.1
30	岐阜県	池田町	0.63	74.5	8.1
32	岐阜県	養老町	0.62	83.6	8.2
33	茨城県	茨城町	0.56	82.1	8.5
34	香川県	多度津町	0.66	86.8	8.9
35	富山県	入善町	0.54	77.5	9.1
36	栃木県	那須町	0.77	90.3	9.2
36	埼玉県	上里町	0.78	78.9	9.2
38	山形県	庄内町	0.31	89.4	9.7
39	福島県	西郷村	0.88	86.2	10.1
40	長野県	箕輪町	0.61	86.1	10.3
41	静岡県	吉田町	0.95	82.1	10.4
42	福井県	越前町	0.33	85.0	10.5
43	福岡県	荻田町	1.12	96.0	10.7
44	山形県	高島町	0.37	93.3	11.0
44	熊本県	大津町	0.70	82.7	11.0
46	石川県	志賀町	0.74	89.8	12.7
47	青森県	おいらせ町	0.45	89.7	13.3
48	京都府	与謝野町	0.30	90.1	14.0
49	富山県	上市町	0.47	84.7	14.7
50	兵庫県	多可町	0.33	92.0	15.3
51	茨城県	境町	0.67	90.2	15.7

財政シミュレーション		←実績 見込→												合併定額 一終了		(単位：千円)	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
前年度未起債残高 ①	13,525,760	13,539,010	13,075,330	12,984,816	12,267,258	11,814,665	12,470,382	13,223,752	13,714,509	14,157,822	14,482,524	14,710,946	15,089,838	15,542,305	15,990,207	16,210,809	
当年度償還額	1,752,523	1,717,583	1,669,732	2,074,969	1,616,570	1,436,396	1,436,324	1,313,571	1,204,352	1,176,660	1,162,015	1,287,586	1,440,247	1,517,575	1,577,361	1,650,549	
元金 ②	1,485,750	1,462,580	1,430,114	1,851,307	1,421,270	1,262,390	1,262,216	1,145,287	1,044,432	1,027,313	1,025,327	1,153,408	1,305,099	1,380,308	1,435,530	1,505,373	
利子	266,773	255,003	239,618	223,662	195,300	174,006	174,108	168,284	159,920	149,347	136,687	134,179	134,548	137,267	141,830	145,176	
当年度借入額 ③	1,499,000	998,900	1,339,600	1,133,749	968,677	1,918,107	2,015,586	1,636,044	1,487,745	1,352,015	1,253,149	1,532,900	1,758,166	1,828,210	1,656,132	1,089,431	
普通建設事業	464,700	590,100	401,300	484,200	339,800	1,167,000	1,447,200	1,087,300	959,300	840,600	741,300	1,079,700	1,362,400	1,445,000	1,290,500	746,400	
過疎債ソフト分						85,300	96,600	99,600	98,300	98,300	99,600	99,300	99,300	99,300	99,300	99,300	
災害復旧事業	10,200	5,900		40,300	9,100	13,500	12,500	6,900	12,000	800							
借換債				18,300													
その他	1,024,100	402,900	920,000	328,449	509,777	652,307	459,286	442,244	418,145	412,315	412,249	353,900	296,466	283,910	266,332	243,731	
当年度未起債残高 ①-②+③	13,539,010	13,075,330	12,984,816	12,267,258	11,814,665	12,470,382	13,223,752	13,714,509	14,157,822	14,482,524	14,710,946	15,089,838	15,542,305	15,990,207	16,210,809	15,794,866	
標準財政規模	6,362,127	6,414,976	6,413,140	6,830,918	6,972,472	7,380,413	7,219,824	7,142,861	7,190,604	7,177,590	7,245,744	6,832,004	6,711,062	6,633,568	6,551,052	6,463,512	
標準税収入額等	2,447,998	2,465,431	2,417,186	2,360,214	2,249,226	2,154,894	2,171,457	2,135,241	2,207,826	2,238,947	2,312,004	2,312,004	2,312,004	2,312,004	2,312,004	2,312,004	
普通交付税	3,914,129	3,949,545	3,995,954	4,142,255	4,213,469	4,573,272	4,589,081	4,565,376	4,564,633	4,526,328	4,549,891	4,200,000	4,102,592	4,037,654	3,972,716	3,907,777	
臨時財政対策債発行可能額	431,613	386,516	350,668	328,449	509,777	652,307	459,286	442,244	418,145	412,315	383,849	320,000	296,466	283,910	266,332	243,731	
実質公債費比率	16.9%	17.3%	16.4%	16.6%	16.6%	15.5%	14.6%	13.2%	12.3%	10.7%	10.4%	11.4%	13.0%	14.4%	15.4%	16.4%	
公債費比率	19.6%	18.4%	17.3%	15.9%	14.1%	11.7%	11.2%	9.0%	6.9%	5.6%	6.4%	8.2%	9.9%	10.9%	11.7%	12.7%	
起債制限比率	13.8%	14.0%	13.8%	13.2%	12.5%	11.4%	10.3%	8.8%	7.3%	5.5%	4.5%	4.5%	5.5%	6.6%	7.5%	8.2%	
公債費負担比率(単年度)	21.5%	21.8%	21.0%	20.1%	16.8%	16.2%	16.5%	15.4%	14.0%	13.5%	13.4%	15.1%	17.0%	18.2%	19.1%	20.2%	